

2020 年度事業計画

2020 年度の「事業計画」は、新型コロナウイルスの感染拡大に配慮する必要があるため、計画した事業が実現できない可能性もありますが、とりあえず、例年を参考に、「2020 年度事業計画案」を提案します。

<地方自治および地域問題に関する調査・研究事業>

(1) 地方自治に関する調査・研究

- ・地方自治に関する調査・研究事業として、2016 年度に宮城県大崎市鳴子の「さとのわ」を、2017 年度に山形県「一般社団法人置賜自給圏推進機構」、2018 年度に「神山町」、2019 年度は岡山県の恵庭市・あば村（津山市）・奈義町を視察・調査しましたが、今年度も、自治労京都府本部とともに、まちづくりに先進的に取り組む自治体や団体の視察・調査を行います。
- ・調査の対象は、今後、検討します。

(2) 「自治体財政研究会」の開催

- ・近隣自治体との比較ができる財政分析ソフトを、2020 年度も更新し、すでに 2020 年 4 月 21 日に、会員及び各自治体単組に配付しました。
- ・また、希望する単組において、このソフトをもとに財政分析を行います。

<地方自治および地域問題に関する学習・交流事業>

(1) 京都自治研集会実行委員会への参加

- ・2020 年度は、「京都自治研集会」の開催が予定されています。
- ・京都自治総研では、各単組の自治研力を推進するため、自治労京都府本部の自治研実行委員会に参加するとともに、企画・運営や発表レポートの確保に取り組みます。

(2) 「自治総研セミナー」への参加

- ・毎年 9 月に開催される「自治総研セミナー」では、その時々々の社会情勢を踏まえた地方自治の課題が取り上げられ、全国の自治研センター（研究所）や自治労関係者が参加しています。
- ・そこで、本年度もセミナーに参加し、地方自治を取り巻く課題の学習や他団体との交流を深めます。

(3) 「全国自治研究集会」への参加

- ・「第 38 回地方自治研究全国集会」が、2020 年 10 月 10 日（土）から 12 日（月）まで、青森市で開催されます。
- ・京都自治総研では、「2020 京都自治研集会」の発表レポートを投稿するとともに、全国自治研集会に参加し、他団体との交流を深めます。

(4) 「地方財政セミナー」の開催

- ・地方財政の動向によって、自治体に取り組む事務事業の内容は大きく変化します。
- ・そこで、今年度も、自治労京都府本部と共催で、政府が 2020 年度の地方財政計画を策

定する時期に合わせて「2021 年度地方財政セミナー」を開催し、政府の地方財政計画が地方自治に与える影響や課題について考えるとともに、地方財政の見方・考え方についても学びます。

(5) 京都府内自治体首長との対談

- ・2007 年度から、河井規子（木津川市長）、久保田 勇（宇治市長）、中山 泰（京丹後市長）、小田 豊（長岡京市長）、坂本信夫（久御山町長）、奥田光治（宇治田原町長）、松本 勇（笠置町長）、栗山正隆（亀岡市長）、山田啓二（京都府知事）、石井明三（京田辺市長）、門川大作（京都市長）、江下傳明（大山崎町長）、山本 正（宇治市長）、松山正治（福知山市長）、堀 忠雄（和束町長）、中小路建吾（長岡京市長）、安田 守（向日市長）、桂川 孝裕守（亀岡市長）、大橋一夫（福知山市長）、堀口文昭（八幡市長）、西村典夫（笠置町長）、西谷信夫（宇治田原町長）、奥田敏晴（城陽市長）など、23 人の首長と、25 回、対談形式で意見交換を行ってきました。
- ・自治体の首長は、行政のトップとして、歴史や人口構造、財政状況、地域の特徴などをふまえながら、住民ニーズを実現するために努力をしています。そこで、今年度も、対談をとおして、地域活性化やまちづくりについて意見交換し、交流を深めます。また、対談内容を会報に収録します。

<地方自治および地域問題に関する情報提供事業>

(1) 会報「京都フォーラム」の発行

- ・地方分権や財政制度、社会保障、地域活性化などに関する研究論文や、京都府内自治体の首長と対談した内容紹介、社会活動に取り組む個人や団体などの活動紹介など、幅広い内容を収録して発行します。

(2) Facebook の充実

- ・2013 年度に開設した“Facebook”は、多くの人びとから注目を集め、当研究所の新しい「顔」となっています。そこで、今年度も引き続き内容の充実を図ります。